

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 18 年 5 月

(第 54 卷・第 5 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	6
2 指定統計調査の承認	7
賃金構造基本統計調査（厚生労働省）	9
自動車輸送統計調査（国土交通省）	11
3 承認統計調査の承認	15
海外事業活動基本調査（経済産業省）	17
こん包業に関する投入調査（国土交通省）	19
有料駐車場に関する調査（国土交通省）	20
個人企業に関する経済調査A（総務省）	21
個人企業に関する経済調査B（総務省）	22
作物統計調査等の調査方法に係る試行調査（農林水産省）	23
法人企業統計調査における「金融・保険業導入」に伴う試験調査（財務省）	29
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）	31
建築物等実態調査（国土交通省）	34
雇用動向調査（厚生労働省）	36
食品産業動向調査（農林水産省）	40
4 届出統計調査の受理	41
（1） 新規	43
農村地域工業等導入地区管理基本調査（農林水産省）	43
毒物劇物保有状況等調査（奈良県）	45
（2） 変更	48
物資流通調査（茨城県）	48
商品流通調査（静岡県）	50
大型小売店統計調査（神奈川県）	51
商品流通調査（富山県）	53
商品流通調査（石川県）	54
商品流通調査（京都府）	55
商品流通調査（埼玉県）	56
産業関連構造調査（新潟県）	57
商品流通調査（製造業）（長野県）	58
府民歯科保健実態調査（京都府）	59
商品流通調査（千葉県）	61
商品流通調査（千葉市）	62
商品入・出荷先地域調査（千葉市）	63
全国企業短期経済観測調査（日本銀行）	64
物資流通調査（佐賀県）	66

(3) 中止	68
人口移動調査(高知県)	68
5 参考	71
承認統計調査の実施機関別・年(月)次別承認件数(報告様式単位)	73
届出統計調査の実施機関別・年(月)次別受理件数	77

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
賃金構造基本統計調査 (7条2項)	H18.5.16	市町の廃置分合に伴い、「長崎県北松浦郡宇久町」を「長崎県佐世保市宇久町」に変更する等調査の除外地域の一部の記載を変更する。	厚生労働大臣
自動車輸送統計調査 (7条2項)	H18.5.18	<p>自動車輸送統計調査のうち特別積合せトラック調査について、規制緩和の進捗とともに、特別積合せ貨物のみを捉えることが難しい状況になっていること等から、平成18年調査を休止する。</p> <p>(注) 今回の変更内容については、平成17年調査の休止と同様の趣旨で平成18年調査について休止するもの。</p> <p>なお、平成19年度を目途に全面的に調査を見直す予定であることから、中間段階で自動車輸送統計調査の見直しの検討状況を国土交通省から部会に報告してもらうこととしている。</p>	国土交通大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26505 (旧 No.26117)	H18.5.11	海外事業活動基本調査 本社企業調査票	経済産業大臣
No.26506 (旧 No.26118)	H18.5.11	海外事業活動基本調査 現地法人調査票	経済産業大臣
No.26507 (旧 No.22172)	H18.5.12	こん包業に関する投入調査 こん包業に関する投入調査票	国土交通大臣
No.26508 (旧 No.22173)	H18.5.12	有料駐車場に関する調査 有料駐車場に関する調査票	国土交通大臣
No.26509 (旧 No.)	H18.5.12	個人企業に関する経済調査 A 個人企業に関する経済調査 調査票	総務大臣
No.26510 (旧 No.)	H18.5.12	個人企業に関する経済調査 B 個人企業に関する経済調査 調査票	総務大臣
No.26511 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 畑作物郵送調査票(都府県用)(小豆用)	農林水産大臣
No.26512 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 畑作物郵送調査票(北海道用)(小豆用)	農林水産大臣
No.26513 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 畑作物郵送調査票(いんげん用)	農林水産大臣
No.26514 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 畑作物郵送調査票(そば用)	農林水産大臣
No.26515 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 果樹郵送調査票(みかん用)	農林水産大臣
No.26516 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 果樹郵送調査票(りんご用)	農林水産大臣
No.26517 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 果樹郵送調査票(うめ用)	農林水産大臣
No.26518 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 野菜郵送調査票(秋冬だいこん用)	農林水産大臣
No.26519 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 野菜郵送調査票(冬キャベツ用)	農林水産大臣
No.26520 (旧 No.)	H18.5.19	作物統計調査等の調査方法に係る試行調査 野菜郵送調査票(ほうれんそう用)	農林水産大臣
No.26521 (旧 No.)	H18.5.22	法人企業統計調査における「金融・保険業導入」に伴う試験調査 法人企業統計調査(試験調査)年次別調査票(A)	財務大臣
No.26522 (旧 No.)	H18.5.22	法人企業統計調査における「金融・保険業導入」に伴う試験調査 法人企業統計調査(試験調査)四半期別調査票(B)	財務大臣

No.26523 (旧 No.)	H18.5.25	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（小学校・中学校用）	文部科学大臣
No.26524 (旧 No.)	H18.5.25	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（高等学校用）	文部科学大臣
No.26525 (旧 No.)	H18.5.25	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（公立の特殊教育諸学校用）	文部科学大臣
No.26526 (旧 No.)	H18.5.25	児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（都道府県・市町村教育委員会用）	文部科学大臣
No.26527 (旧 No.26160)	H18.5.26	建築物等実態調査 建築物実態調査票	国土交通大臣
No.26528 (旧 No.26161)	H18.5.26	建築物等実態調査 増改築・改装等実態調査票	国土交通大臣
No.26529 (旧 No.26109)	H18.5.26	雇用動向調査 事業所票 様式1号	厚生労働大臣
No.26530 (旧 No.26110)	H18.5.26	雇用動向調査 事業所票 様式2号	厚生労働大臣
No.26531 (旧 No.26111)	H18.5.26	雇用動向調査 入職者票 様式3号	厚生労働大臣
No.26532 (旧 No.26112)	H18.5.26	雇用動向調査 離職者票 様式4号	厚生労働大臣
No.26533 (旧 No.)	H18.5.31	食品産業動向調査 H A C C P手法による食の安全性確保対策の実態調査票	農林水産大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
106021	H18.5.1	農村地域工業等導入地区管理基本調査	農林水産大臣
106022	H18.5.26	毒物劇物保有状況等調査	奈良県知事

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
206051	H18.5.9	物資流通調査	茨城県知事
206052	H18.5.9	商品流通調査	静岡県知事
206053	H18.5.15	大型小売店統計調査	神奈川県知事
206054	H18.5.15	商品流通調査	富山県知事
206055	H18.5.15	商品流通調査	石川県知事
206056	H18.5.18	商品流通調査	京都府知事
206057	H18.5.19	商品流通調査	埼玉県知事
206058	H18.5.19	産業関連構造調査	新潟県知事
206059	H18.5.19	商品流通調査（製造業）	長野県知事
206060	H18.5.19	府民歯科保健実態調査	京都府知事
206061	H18.5.22	商品流通調査	千葉県知事
206062	H18.5.22	商品流通調査	千葉市長
206063	H18.5.22	商品入・出荷先地域調査	千葉市長
206064	H18.5.30	全国企業短期経済観測調査	日本銀行総裁
206065	H18.5.30	物資流通調査	佐賀県知事

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
306021	H18.5.11	人口移動調査	高知県知事

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 賃金構造基本統計調査

【承認年月日】 平成18年05月16日

【指定番号】 000094

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

【目的】 主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする。

【沿革】 この調査は昭和33年から昭和35年まで3回にわたり、賃金構造基本調査として実施していたものを、昭和36年に拡大し、名称を賃金実態総合調査に変更したが、昭和39年以降現行名称に改め、昭和39年、昭和42年、昭和45年、昭和48年、昭和51年及び昭和54年の順に3年ごとに大規模調査を、その他の年には小規模調査を行った。昭和57年には各年のサンプル数を平準化し、中規模調査とし、昭和60年には営業用大型貨物自動車運転者、営業用普通・小型貨物自動車運転者の2職種を対象に追加し、また、昭和62年には男女雇用機会均等法の施行に伴い、女子大卒業者（技術系）等の採用人員、初任給額が追加された。さらに、平成13年には、介護保険法の施行に伴う介護支援専門員等の新しい職種の追加や労働者数の少なくなった職種の廃止等を行い、平成16年には、常用労働者に該当しない労働者についての調査の実施等を行っている。

【調査の構成】 1 - 事業所票，2 - 個人票

【集計・公表】 （集計）中央集計（統計センター委託・機械集計）（公表）「初任給の概況」（当年11月）、「都道府県別速報」（翌年2月）、「賃金構造基本統計調査の概況」（3月）、「賃金構造基本統計調査報告」（毎年7月厚生労働省大臣官房統計情報部発行）及びHPに掲載。（表章）全国，都道府県

【調査票名】 1 - 事業所票

【調査対象】 （地域）全国（ただし、北海道，東京都，長崎県，鹿児島県，沖縄県の一部地域を除く）（単位）事業所（属性）鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，

複合サービス事業，サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。）に属する常用労働者10人以上を雇用する事業所及び常用労働者5人以上9人以下を雇用する事業所。（抽出枠）事業所・企業統計調査

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）78,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）毎年6月30日現在（系統）厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）07月1日～31日

【調査事項】 1．事業所の名称及び所在地，2．主要な生産品の名称又は事業の内容，3．事業所の雇用形態別労働者数，4．企業全体の常用労働者数，5．新規卒者の初任給額及び採用人員（民営の事業所に限る。）

【調査票名】 2 - 個人票

【調査対象】（地域）全国（ただし，北海道，東京都，長崎県，鹿児島県，沖縄県の一部地域を除く）（単位）個人（属性）鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，複合サービス事業，サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。）に属する常用労働者10人以上を雇用する事業所及び常用労働者5人以上9人以下を雇用する事業所に雇用される常用労働者。（抽出枠）事業所・企業統計調査

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,680,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）毎年6月30日現在（系統）厚生労働省 都道府県労働局 労働基準監督署 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）07月1日～31日

【調査事項】 1．労働者の番号又は氏名，2．性，3．労働者の種類，4．雇用形態，5．就業形態，6．最終学歴，7．年齢，8．勤続年数，9．役職又は職種，10．経験年数，11．実労働日数，12．所定内実労働時間数，13．超過実労働時間数，14．きまって支給する現金給与額，15．超過労働給与額，16．通勤手当，17．精皆勤手当，18．家族手当，19．昨年1年間の賞与，期末手当等特別給与額等

【調査名】 自動車輸送統計調査

【承認年月日】 平成18年05月18日

【指定番号】 000099

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課

【目的】 自動車輸送の実態を明らかにし、わが国の経済政策、交通政策及び経済計画、交通計画を策定するための基礎資料を作成する。

【沿革】 道路運送法（昭和26年法律第183号）に基づく道路運送調査規則（昭和27年運輸省建設省令第1号）により、自動車の使用者は、「自動車輸送実績報告書」として自動車による旅客又は貨物の輸送状況を運輸省に提出することとされており、これにより輸送統計が作成されていたが、自動車の激増等により輸送状況を迅速かつ正確に把握するため、昭和35年4月から統計法に基づく指定統計第99号を作成するための調査として自動車輸送統計調査が開始された。その後、昭和39年に営業用バス全数調査及び路線トラック調査の追加、昭和62年に軽自動車を調査対象に追加する等の変更を経て現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 自動車輸送統計調査票（貨物営業用）、2 - 自動車輸送統計調査票（貨物自家用）、3 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗合、貸切、特定）、4 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗用）、5 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗合）、6 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（統計センター委託・機械集計）（公表）「自動車輸送統計月報」（調査月経過後2か月以内）、「自動車輸送統計年報」, 「自動車輸送統計報告書」（毎年3回）, 「特別積合せトラック調査報告書」（毎年2回）（表章）地方運輸局

【備考】 本調査の体系は、毎月調査（2を除く）となっているが、毎年2月、6月及び10月（以下、「大調査月」という。）は、詳細調査を、その他の9か月（以下、「小調査月」という。）は、簡略調査を行う。ただし、4については全数調査（毎月1か月間）を行うほか、大調査月にサンプル調査を併せて行う。（以下、4については、大調査月の内容を記載した（全数調査については割愛）。なお、全数調査では、輸送人員のほか、延実在日車、延実働日車、総走行キロ、延運行回数、月末実在車両数、1日1車当たりの輸送人員、走行キロ、運行回数を把握する。）

2については、年2回（6月及び10月）に全数調査を行う。

【調査票名】 1 - 自動車輸送統計調査票（貨物営業用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）7,100 2,400 （配布）調査員・オンライン （収集）調査員・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月7日間 （系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月7日間

【調査事項】 1．自動車の種類，主な用途，最大積載量，2．走行キロ，3．燃料の種類及び消費量（大調査月のみ），4．輸送状況（輸送回数，輸送区間（大調査月のみ），品名，重量）等

【調査票名】 2 - 自動車輸送統計調査票（貨物自家用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）17,800 6,000 （配布）調査員・オンライン （収集）調査員・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月7日間 （系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月7日間

【調査事項】 1．自動車の種類，主な用途，最大積載量，2．走行キロ，3．燃料の種類及び消費料（大調査月のみ），4．輸送状況（走行回数，輸送区間（大調査月のみ），品名，重量）等

【調査票名】 3 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗合，貸切，特定）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）登録自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）1,600 （配布）調査員・オンライン （収集）調査員・オンラ

イン（記入）自計（把握時）各月3日間（系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）各月3日間

【調査事項】 1．自動車の主な用途，乗車定員，2．走行キロ，3．燃料の種類及び消費量，4．輸送状況（輸送区間，距離，人員）等

【調査票名】 4 - 自動車輸送統計調査票（旅客営業用 - 乗用）

【調査対象】（地域）全国（単位）その他（属性）登録自動車で輸送の用に供せられ，一般道路を使用している自動車

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1，200 400（配布）調査員・オンライン（収集）調査員・オンライン（記入）自計（把握時）毎月3日間（系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月3日間

【調査事項】 1．乗車定員，2．走行キロ，3．燃料の種類及び消費量（大調査月のみ），4．輸送状況（輸送回数（大調査月のみ））等

【調査票名】 5 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗合）

【調査対象】（地域）全国（単位）その他（属性）登録自動車で輸送の用に供せられ，一般道路を使用している自動車

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1，000 300（配布）調査員・オンライン（収集）調査員・オンライン（記入）自計（把握時）毎月3日間（系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）毎月3日間

【調査事項】 1．自動車の主な用途，乗車定員，2．走行キロ，3．燃料の種類及び消費量（大調査月のみ），4．輸送状況（輸送区間（大調査月のみ），距離，輸送回数，人員）等

【調査票名】 6 - 自動車輸送統計調査票（旅客自家用 - 乗用）

【調査対象】 （地域）全国 （単位）その他 （属性）登録自動車及び軽自動車で輸送の用に供せられ、一般道路を使用している自動車

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）4,200 1,400 （配布）調査員・オンライン （収集）調査員・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月3日間 （系統）国土交通省 地方運輸局・運輸監理部・運輸支局 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎月3日間

【調査事項】 1. 自動車の主な用途，乗車定員，2. 走行キロ，3. 燃料の種類及び消費量，4. 輸送状況（輸送区間，距離，人員）等

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 海外事業活動基本調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

【目的】 我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の運営に資するための資料を得る。

【沿革】 我が国企業の海外活動の現状と海外事業活動が現地及び我が国に与える影響については、これまで、
1. 昭和46年度に開始された「海外事業活動動向調査」（以下「動向調査」という。）（3年に2回）、
2. 海外事業活動の進展により詳細な活動実態の把握が求められるようになったことを踏まえて昭和56年度に開始された動向調査の詳細調査である「海外事業活動基本調査」（以下「基本調査」という。）（3年周期）のローテーションにより把握されてきた。

統計調査の名称については、これまで動向調査と基本調査に区分していたが、平成10年調査から「海外事業活動基本調査」として調査名を一本化している。

【調査の構成】 1 - 本社企業調査票、2 - 現地法人調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「海外事業活動基本調査概要（速報）」（毎年3月）
「我が国企業の海外事業活動（確報）」（毎年9月）（表章）全国

【経費】 14,525

【調査票名】 1 - 本社企業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月11日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026505 調査票承認番号（旧）026117

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）海外に現地法人を有する我が国企業のうち、金融・保険及び不動産を除く企業（抽出枠）海外事業活動基本調査名簿等

【調査方法】 （選定）全数（客体数）3,600（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）毎年3月31日現在（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）08月31日

【調査事項】 1. 企業の概要, 2. 企業の操業状況等, 3. 雇用の状況, 4. 売上の状況, 5. 新規投資または追加投資の有無, 6. 投資決定のポイントについて, 7. 今後の海外戦略について

【調査票名】 2 - 現地法人調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月11日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026506 調査票承認番号(旧)026118

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)海外に現地法人を有する我が国企業のうち, 金融・保険及び不動産を除く企業 (抽出枠)海外事業活動基本調査名簿等

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎年3月31日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)08月31日

【調査事項】 1. 現地法人の概要, 2. 出資状況, 3. 操業状況, 4. 解散, 撤退・移転, 出資比率の低下の状況, 5. 雇用の状況, 6. 事業活動の状況, 7. 費用・収益・利益処分, 研究開発の状況, 8. 設備投資の状況

【調査名】 こん包業に関する投入調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室

【目的】 こん包業の年間売り上げ，年間営業費，こん包資材の内訳等を調査し，こん包部門の生産額及び投入構造を把握し，平成17年産業連関表を作成するための基礎資料を得る

【沿革】 昭和55年産業連関表作成時以来毎回実施されている。なお，平成2年産業連関表においては，サービス産業投入調査の中の1部門として調査が実施されたが，平成7年より再び独自の調査を行っている。

【調査の構成】 1 - こん包業に関する投入調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない

【調査票名】 1 - こん包業に関する投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026507 調査票承認番号(旧)022172

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成16年事業所・企業統計調査による，こん包業を主たる事業として行う事業所全て (抽出枠)平成16年事業所・企業統計

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)200/母3,257 (配布)郵送・オンライン (取集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年17年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月31日

【調査事項】 1.事業者数に関する事項，2.こん包事業の年間売上高及び年間営業費に関する事項，3.こん包資材費及びこん包資材の入手方法に関する事項，4.こん包対象品目に関する事項，5.こん包事業において売却した屑・副産物に関する事項，

【調査名】 有料駐車場に関する調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部交通調査統計課分析室

【目的】 有料駐車場の年間売り上げ、年間営業費、駐車車両の車種等を調査し、道路輸送施設提供部門の生産額及び投入構造を把握し、平成17年産業連関表を作成するための基礎資料とする

【調査の構成】 1 - 有料駐車場に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)公表しない

【調査票名】 1 - 有料駐車場に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月12日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026508 調査票承認番号(旧)022173

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)都道府県,政令指定都市が主管する駐車場のうち,地方公共団体が直接に運営管理駐車場を除いた駐車場 (抽出枠)平成17年度駐車場年報,都道府県の所有する駐車場台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)200/母59,678 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)国土交通省 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月31日

【調査事項】 1. 駐車場事業に関する事項, 2. 駐車場事業の年間売上高及び年間営業費に関する事項, 3. 駐車場を利用した車種に関する事項, 4. 駐車場事業において売却した屑・副産物に関する事項,

【調査名】 個人企業に関する経済調査 A

【実施機関】 総務省統計局統計調査部経済統計課

【目的】 統計調査の企画を除く調査の実施に関する業務を国が一括して民間委託する場合を想定し、個人企業
経済調査動向調査との比較等により、統計の正確性、調査事業所からの信頼性、適正な業務履行等につ
いて検討する。

【調査の構成】 1 - 個人企業に関する経済調査 調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)公表しない (表章)全国

【経費】 20,000

【調査票名】 1 - 個人企業に関する経済調査 調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月12日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026509 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)「製造業」,「卸売・小売業」,「飲食店,宿泊業」
及び「サービス業(他に分類されないもの)」(日本標準産業分類による。)を営む個人経営の事
業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査 調査対象事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)930/母2,900,000 (配布)調査員 (収集)調
査員 (記入)自計 (把握時)四半期間 (系統)総務省統計局 民間調査機関 調査員 報告
者

【周期・期日】 (周期)四半期2回 (実施期日)平成18年6月から平成19年2月まで

【調査事項】 1.業況,2.売上の状況,3.営業利益の状況,4.製品・商品・原材料の在庫状況,5.資
金繰りの状況,6.今期の雇用状況,7.従業員数,8.売上金額及び仕入金額,9.棚卸高,1
0.営業経費,11.給料賃金,12.設備投資

【調査名】 個人企業に関する経済調査 B

【実施機関】 総務省統計局統計調査部経済統計課

【目的】 法定受託事務として地方が行っている統計調査の実施に関する事務を都道府県ごとに民間委託する場合を想定し、統計の正確性、調査事業所からの信頼性、適正な業務履行等について、委託する業者が異なる場合にどのような差が生じるか等を検証し、全国の統一性の確保方策について検討する。

【調査の構成】 1 - 個人企業に関する経済調査 調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)公表しない (表章)都道府県

【経費】 10,000

【調査票名】 1 - 個人企業に関する経済調査 調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月12日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026510 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)北海道,福井県,静岡県,京都府,広島県 (単位)事業所 (属性)「製造業」,「卸売・小売業」,「飲食店,宿泊業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」(日本標準産業分類による。)を営む個人経営の事業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査 調査対象事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)500/母2,900,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)四半期間 (系統)総務省統計局 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期2回 (実施期日)平成18年6月から平成19年2月まで

【調査事項】 1.業況,2.売上の状況,3.営業利益の状況,4.製品・商品・原材料の在庫状況,5.資金繰りの状況,6.今期の雇用状況,7.従業員数,8.売上金額及び仕入金額,9.棚卸高,10.営業経費,11.給料賃金,12.設備投資

【調査名】 作物統計調査等の調査方法に係る試行調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 作物統計調査及び特定作物統計調査は、平成19年産調査より単収等の把握に農林業センサス等を母集団とする標本調査の導入を図ることを検討している。このため、調査の設計に関する諸課題等について検証を行い、作物統計調査及び特定作物統計調査の調査票並びに調査事項の設計に資することを目的として本試行調査を実施する。

【調査の構成】 1 - 畑作物郵送調査票（都府県用）（小豆用）、2 - 畑作物郵送調査票（北海道用）（小豆用）、3 - 畑作物郵送調査票（いんげん用）、4 - 畑作物郵送調査票（そば用）、5 - 果樹郵送調査票（みかん用）、6 - 果樹郵送調査票（りんご用）、7 - 果樹郵送調査票（うめ用）、8 - 野菜郵送調査票（秋冬だいこん用）、9 - 野菜郵送調査票（冬キャベツ用）、10 - 野菜郵送調査票（ほうれんそう用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）公表しない（表章）全国，都道府県

【調査票名】 1 - 畑作物郵送調査票（都府県用）（小豆用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026511 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）岩手県及び京都府（単位）農家（属性）標本農家（抽出枠）2005年農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）204 / 母6,095（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成18年6月1日現在（系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）6月下旬

【調査事項】 1．作付面積，2．収穫量（出荷量・自家消費量），3．出荷先割合，4．農産物検査（検査受検総量等），5．作柄・被害状況

【調査票名】 2 - 畑作物郵送調査票（北海道用）（小豆用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026512 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）北海道 （単位）農家 （属性）標本農家 （抽出枠）2005年農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）368 / 母13,247 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年6月1日現在 （系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）6月下旬

【調査事項】 1. 作付面積, 2. 収穫量（出荷量・自家消費量）, 3. 出荷先割合, 4. 農産物検査（検査受検総量等）, 5. 作柄・被害状況

【調査票名】 3 - 畑作物郵送調査票（いんげん用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026513 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）北海道 （単位）農家 （属性）標本農家 （抽出枠）2005年農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）123 / 母2,967 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年6月1日現在 （系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）6月下旬

【調査事項】 1. 作付面積, 2. 収穫量（出荷量・自家消費量）, 3. 出荷先割合, 4. 農産物検査（検査受検総量等）, 5. 作柄・被害状況

【調査票名】 4 - 畑作物郵送調査票（そば用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026514 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）宮城県，山形県，茨城県，静岡県及び宮崎県 （単位）農家 （属性）標本農家 （抽出枠）2005年農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）380 / 母6,314 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年6月1日現在 （系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）6月下旬

【調査事項】 1. 作付面積，2. 収穫量（出荷量・自家消費量），3. 出荷先割合，4. 農産物検査（検査受検総量等），5. 作柄・被害状況

【調査票名】 5 - 果樹郵送調査票（みかん用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026515 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）兵庫県，愛媛県及び佐賀県 （単位）農家 （属性）標本農家 （抽出枠）2005年農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）507 / 母15,488 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年6月1日現在 （系統）農林水産省 地方農政事務所（局）統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）6月下旬

【調査事項】 1. 作付面積，2. 収穫量（出荷量・自家消費量），3. 出荷先割合，4. 作柄・被害状況

【調査票名】 6 - 果樹郵送調査票（りんご用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026516 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)青森県,群馬県及び岐阜県 (単位)農家 (属性)標本農家 (抽出枠)2005年
農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)548/母18,007 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年6月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)6月下旬

【調査事項】 1.作付面積, 2.収穫量(出荷量・自家消費量), 3.出荷先割合, 4.作柄・被害状況

【調査票名】 7 - 果樹郵送調査票(うめ用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026517 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福井県,和歌山県及び徳島県 (単位)農家 (属性)標本農家 (抽出枠)2005年
農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)300/母8,121 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年6月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)6月下旬

【調査事項】 1.作付面積, 2.収穫量(出荷量・自家消費量), 3.出荷先割合, 4.作柄・被害状況

【調査票名】 8 - 野菜郵送調査票(秋冬だいこん用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026518 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)福島県,千葉県,岡山県及び福岡県 (単位)農家 (属性)標本農家 (抽出枠)2005年農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)810/母29,128 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年6月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)6月下旬

【調査事項】 1.作付面積,2.収穫量(出荷量・自家消費量),3.出荷先割合,4.作柄・被害状況

【調査票名】 9 - 野菜郵送調査票(冬キャベツ用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026519 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)神奈川県,愛知県及び島根県 (単位)農家 (属性)標本農家 (抽出枠)2005年農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)485/母16,875 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年6月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)6月下旬

【調査事項】 1.作付面積,2.収穫量(出荷量・自家消費量),3.出荷先割合,4.作柄・被害状況

【調査票名】 10 - 野菜郵送調査票(ほうれんそう用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月19日

【調査票承認期間終了日】 平成19年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026520 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)埼玉県,石川県,滋賀県及び熊本県 (単位)農家 (属性)標本農家 (抽出枠)2

005年農林業センサス農林業経営体調査結果

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)453/母12,537 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年6月1日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)6月下旬

【調査事項】 1.作付面積, 2.収穫量(出荷量・自家消費量), 3.出荷先割合, 4.作柄・被害状況

【調査名】 法人企業統計調査における「金融・保険業導入」に伴う試験調査

【実施機関】 財務省財務総合政策研究所調査統計部調査統計課

【目的】 法人企業統計調査において、「金融・保険業」の導入を検討するため試験調査を行い、実行の可否及び調査票の確定、本調査の検討、公表方法などを検討するものである。

【調査の構成】 1 - 法人企業統計調査（試験調査）年次別調査票（A）、2 - 法人企業統計調査（試験調査）四半期別調査票（B）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計） （公表）公表しない （表章）全国

【調査票名】 1 - 法人企業統計調査（試験調査）年次別調査票（A）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026521 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）金融・保険業の各種法人 （抽出枠）会社標本調査母集団名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出及び有意抽出 （客体数）650 / 母45,000 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年4月1日から平成18年3月31日まで （系統）財務省 報告者

【周期・期日】 （周期）一回限り （実施期日）平成18年7月末

【調査事項】 1. 法人名, 所在地等, 2. 経常収益, 3. 資産・負債及び純資産, 4. 損益, 5. 利益処分, 6. 減価償却費, 7. 費用, 8. 役員・従業員数, 9. 店舗数

【調査票名】 2 - 法人企業統計調査（試験調査）四半期別調査票（B）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026522 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）金融・保険業の各種法人 （抽出枠）会社標本調査母集

団名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出及び有意抽出 (客体数)406 / 母18,000 (配布)郵送 (取

集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年1月から3月 (系統)財務省 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年7月末

【調査事項】 1.法人名,所在地等, 2.資産・負債及び純資産, 3.固定資産1~3月中増減, 4.1~3月中損益, 5.1~3月中人件費

【調査名】 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

【実施機関】 文部科学省初等中等教育局児童生徒課

【目的】 児童生徒の問題行動等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導の充実に資する。

【調査の構成】 1 - 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（小学校・中学校用），2 - 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（高等学校用），3 - 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（公立の特殊教育諸学校用），4 - 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（都道府県・市町村教育委員会用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年8月）（表章）全国

【調査票名】 1 - 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（小学校・中学校用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月25日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026523 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）学校（属性）小学校，中学校

【調査方法】 （選定）全数（客体数）34,200（配布）郵送・オンライン（取集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）文部科学省 小・中学校を設置する国立大学法人 報告者（附属小・中学校），文部科学省 都道府県教育委員会 報告者（県立小・中学校），文部科学省 都道府県教育委員会 市町村教育委員会 報告者（市町村立小・中学校），文部科学省 都道府県私学主管部課 報告者（私立小・中学校）

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）平成18年6月30日

【調査事項】 1．小学校及び中学校における不登校の状況等，2．公立の小学校及び中学校における暴力行為の状況（公立のみ），3．公立の小学校及び中学校におけるいじめの状況等（公立のみ），4．公立の小学校及び中学校における自殺の状況（公立のみ）

【調査票名】 2 - 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（高等学校用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月25日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026524 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)高等学校

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5,500 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 高等学校を設置する国立大学法人

報告者(附属高等学校),文部科学省 都道府県教育委員会 報告者(県立高等学校),文部科学

省 都道府県教育委員会 市町村教育委員会 報告者(市町村立高等学校),文部科学省 都道府

県私学主管部課 報告者(私立高等学校)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年6月30日

【調査事項】 1.高等学校における長期欠席者の状況等,2.高等学校における中途退学者数等の状況,3.

公立の高等学校における暴力行為の状況(公立のみ),4.公立の高等学校におけるいじめの状況

等(公立のみ),5.公立の高等学校における自殺の状況(公立のみ)

【調査票名】 3-児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票(公立の特殊教育諸学校用)

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月25日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026525 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)学校 (属性)特殊教育諸学校

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,000 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン

(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)文部科学省 都道府県教育委員会 報告者(県立

特殊教育諸学校),文部科学省 都道府県教育委員会 市町村教育委員会 報告者(市町村立特殊

教育諸学校)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年6月30日

【調査事項】 1.公立の特殊教育諸学校におけるいじめの状況等(公立のみ)

【調査票名】 4 - 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査票（都道府県・市町村教育委員会用）

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月25日

【調査票承認期間終了日】 平成18年09月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026526 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）地方公共団体 （属性）教育委員会

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）2,000 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン

（記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）文部科学省 都道府県教育委員会 報告者（市町村教育委員会）

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成18年6月30日

【調査事項】 1. いじめ・不登校への対応状況, 2. 教育相談の状況, 3. 出席停止の措置の状況

【調査名】 建築物等実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課

【目的】 着工建築物及び除却建築物の届出の実態を現地調査により把握し、住宅行政等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 建築物実態調査票, 2 - 増改築・改装等実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)記者発表及び「建設統計月報」に掲載(調査実施年の年度末) (表章)全国

【経費】 25,658

【調査票名】 1 - 建築物実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月26日

【調査票承認期間終了日】 平成18年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026527 調査票承認番号(旧)026160

【調査対象】 (地域)全国 (単位)使用者・所有者 (属性)調査実施年の前年中に建築工事に着手した建築物及び除却の工事が行われた除却建築物の使用主等 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,880 (配布)調査員 (取集)調査員 (記入)他計 (把握時)6月10日現在 (系統)国土交通省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月10日~10月31日

【調査事項】 1. 着工建築物(建築物使用主等の種別, 建築主の種別, 着工時期, 工事種別, 1棟の用途, 構造, 床面積の合計, 工事別, 新設住宅の資金, 利用関係, 住宅の種類, 建て方, 住宅の戸数, 住宅の床面積の合計) 2. 除却建築物(建築物使用主等の種別, 除却原因, 除却時期, 建築物の用途, 構造, 建築物の数, 除却住宅の戸数, 床面積の合計)

【調査票名】 2 - 増改築・改装等実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月26日

【調査票承認期間終了日】 平成18年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026528 調査票承認番号(旧)026161

【調査対象】 (地域)全国 (単位)使用者・所有者 (属性)調査実施年の前年中に増築,改築及び改装等の工事を実施した建築物の使用主等 (抽出枠)平成12年国勢調査調査区

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,880 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)他計 (把握時)6月10日現在 (系統)国土交通省 都道府県 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)06月10日~10月31日

【調査事項】 1.建築物等の使用主等の種別, 2.建築物の工事部分の施主の種別, 3.建築物の建築時期, 4.工事期間, 5.工事部分に係る建築物の用途, 6.建築物の工事部分の構造, 7.工事内容, 8.資金, 9.工事部分の面積の合計, 10.工事实施額

【調査名】 雇用動向調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

【目的】 主要産業の事業所における入職者，離職者等についての属性及び事業所における求人状況等について調査し，労働力の移動や求人状況等の実態を明らかにすること。

【沿革】 昭和39年以降，年度内2回（上半期（7月），下半期（1月））調査実施している。

【調査の構成】 1 - 事業所票 様式1号，2 - 事業所票 様式2号，3 - 入職者票 様式3号，4 - 離職者票 様式4号

【集計・公表】 （集計）中央集計（統計センター委託・機械集計）（公表）調査実施後1年以内に結果概況を公表し，その後報告書を作成する。（表章）全国

【経費】 102,175

【調査票名】 1 - 事業所票 様式1号

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月26日

【調査票承認期間終了日】 平成18年12月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026529 調査票承認番号（旧）026109

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）鉱業，建設業，製造業，電気・ガス・熱供給・水道業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，医療，福祉，教育，学習支援業，複合サービス業及びサービス業（他に分類されないもの）（ただし，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常雇規模5人以上の事業所（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査の事業所（30人以上規模），毎月勤労統計調査調査区内事業所（5から29人規模）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）14,000/母1,900,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成18年1月から同年6月（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）07月1日～31日

【調査事項】 1．事業所の名称，所在地，主な生産品の名称又は事業の内容及び企業全体の常用労働者数，

2. 性, 雇用形態別常用労働者の異動状況, 3. 常用労働者のうち出向者数及びパートタイム労働者数, 4. 性, 年齢及び就業形態別常用労働者数, 5. 職業, 就業形態別常用労働者数, 6. 職業, 就業形態別未充足求人数

【調査票名】 2 - 事業所票 様式2号

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月26日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026530 調査票承認番号(旧)026110

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)鉱業, 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 情報通信業, 運輸業, 卸売・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 飲食店, 宿泊業, 医療, 福祉, 教育, 学習支援業, 複合サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)(ただし, その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く)に属する常雇規模5人以上の事業所 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査の事業所(30人以上規模), 毎月勤労統計調査調査区内事業所(5から29人規模)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)14,000/母1,900,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年7月から同年12月まで (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)01月16日~02月15日

【調査事項】 1. 事業所の名称, 所在地, 主な生産品の名称又は事業の内容及び企業全体の常用労働者数, 2. 性, 雇用形態別常用労働者の異動状況, 3. 常用労働者のうち出向者数及びパートタイム労働者数

【調査票名】 3 - 入職者票 様式3号

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月26日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026531 調査票承認番号(旧)026111

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)鉱業,建設業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,卸売・小売業,金融・保険業,不動産業,飲食店,宿泊業,医療,福祉,教育,学習支援業,複合サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)(ただし,その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く)に属する常雇規模5人以上の事業所(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査の事業所(30人以上規模),毎月勤労統計調査調査区内事業所(5から29人規模)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)100,000/母6730000 45000/6730000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年1月から6月及び7月から12月 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)平成18年7月1日から7月31日及び平成19年1月16日から2月15日まで

【調査事項】 1.属性に関する事項(性,年齢,学歴及び卒業した年),2.入職に関する事項(入職前の活動におけるインターネットの利用の有無,入職経路,就業形態,職業,前職の有無,入職前の勤め先の所在地又は入職前の居住地及び在籍の有無),3.前職に関する事項(産業,職業,従業上の地位,離職期間,企業規模,前の勤め先を辞めた理由,現在の勤め先を選んだ理由及び転職による賃金変動状況)

【調査票名】 4 - 離職者票 様式4号

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月26日

【調査票承認期間終了日】 平成19年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026532 調査票承認番号(旧)026112

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)鉱業,建設業,製造業,電気・ガス・熱供給・水道業,情報通信業,運輸業,卸売・小売業,金融・保険業,不動産業,飲食店,宿泊業,医療,福祉,教育,学習支援業,複合サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)(ただし,その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く)に属する常雇規模5人以上の事業所

(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査の事業所(30人以上規模),毎月勤労統計調査調査区内事業所(5から29人規模)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)14,000/母1,900,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成18年1月から6月及び7月から12月 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 都道府県労働局 公共職業安定所 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期)半年 (実施期日)平成18年7月1日から7月31日及び平成19年1月16日から2月15日まで

【調査事項】 1.属性に関する事項(性,年齢,学歴及び卒業した年),2.離職直前の雇用状況に関する事項(就業形態,職業,勤続期間及び離職理由)

【調査名】 食品産業動向調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 食の安全及び消費者の信頼の確保を図るための施策として、「食品製造事業者のHACCP手法の導入促進を図る」こととされていることから、HACCP手法の導入状況等の実態を把握し、諸施策の企画・立案に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - HACCP手法による食の安全性確保対策の実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年10月下旬) (表章)全国

【経費】 10,451

【調査票名】 1 - HACCP手法による食の安全性確保対策の実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成18年05月31日

【調査票承認期間終了日】 平成18年08月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026533 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)日本標準産業分類による食料品製造業(中分類09)を営む企業及び飲料・たばこ・飼料製造業(中分類10)を営む企業(製氷業,たばこ製造業,飼料・有機肥料製造業を除く。)で、従業者数のうち常用雇用者が5人以上の企業(抽出枠)総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)2,600/母21,322 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政事務所(局) 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年7月

【調査事項】 1.販売金額,2.従業者数,3.製造品目,4.HACCP手法の導入状況,5.HACCP手法の導入方式,6.HACCP手法の導入予定時期,7.HACCP手法の一層の充実の考えの有無,8.HACCP手法の一層の充実の方法,9.HACCP手法の導入に当たっての問題点,10.HACCP手法の導入効果,11.HACCP手法の導入に役立つ支援策,12.HACCP手法を導入する予定のない理由

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 農村地域工業等導入地区管理基本調査

【実施機関】 農林水産省農村振興局企画部農村政策課

【目的】 農村地域工業等導入地区への工業等の導入に関する実態を把握することにより、農村地域工業等導入促進法(昭和46年法律第112号)の適正かつ円滑な推進を図るための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 農工地区(団地)概況表, 2 - 農工地区(団地)個別集計表

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(各年度末) (表章)全国,都道府県

【調査票名】 1 - 農工地区(団地)概況表

【受理年月日】 平成18年05月01日

【受理番号】 受理番号(新)106021 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)農工地区を有する全市町村(1,000市町村) (単位)地方公共団体 (属性)農村地域工業等導入促進法第5条第3項の規定に基づく工業等導入地区を有する市町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,000 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)調査実施年度の前年度の3月31日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 都府県 報告者(北海道以外の市町村),農林水産省 北海道 報告者(北海道の市町村)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年9月末日

【調査事項】 1.フェイス事項(道府県名,市町村名(合併前市町村名),農工地区名,農工団地名),2.計画策定年度,策定主体,3.(農工)団地総面積,4.工業用地等面積,5.操業企業数,操業企業総面積,6.未操業企業数,未操業企業総面積,7.企業総数,企業総面積,8.分譲可能総面積

【調査票名】 2 - 農工地区(団地)個別集計表

【受理年月日】 平成18年05月01日

【受理番号】 受理番号(新)106021 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)農工地区を有する全市町村(1,000市町村) (単位)地方公共団体 (属性)農村地域工業等導入促進法第5条第3項の規定に基づく工業等導入地区を有する市町村

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,000 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)調査実施年度の前年度の3月31日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 都府県 報告者(北海道以外の市町村),農林水産省 北海道 報告者(北海道の市町村)

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年9月末日

【調査事項】 1.フェイス事項(道府県名),市町村名(合併前市町村名),農工地区名,団地内企業コード,企業名,事業所在地,本社所在地,資本金,業種コード,主要製品), 2.立地年度,操業年度, 3.工業用地等面積, 4.総従業員数,地元雇用者数

【調査名】 毒物劇物保有状況等調査

【実施機関】 奈良県福祉部健康安全局薬務課

【目的】 激甚災害発生時の毒物劇物による危害防止のため、奈良県内の毒物劇物を保有している可能性のある施設を対象に、その種類、数量、保管形態及び危害防止規定作成等の実態を把握するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 毒物劇物保有施設調査取扱状況票, 2 - 毒物劇物保有状況調査詳細票, 3 - 治療用薬剤(解毒剤等)備蓄状況調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成20年3月) (表章)都道府県

【経費】 1,800

【調査票名】 1 - 毒物劇物保有施設調査取扱状況票

【受理年月日】 平成18年05月26日

【受理番号】 受理番号(新)106022 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)奈良県全域 (単位)事業所 (属性)平成18年度奈良県内の毒物劇物の業務上取扱業者(日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所のうち、従業員数4人以上の事業所3,053施設(概数)、平成19年度奈良県内の毒物劇物の業務上取扱業者(日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所のうち、従業員数3人以下の事業所2,506施設(概数)及び大学・研究施設等29施設(概数) (抽出枠)平成17年工業調査準備調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,053 2,535 (配布)郵送 (取集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)平成18年9月30日現在、平成19年5月31日現在 (系統)奈良県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年9月30日(従業員数4人以上の事業所を対象)、平成19年5月31日(従業員数3人以下の事業所及び大学・研究施設等対象)

【調査事項】 1.事業所の概要(事業所名称,事業所所在地,従業員数,主な製品),2.毒物・劇物の取扱の有無,3.毒物・劇物の取扱状況について(品目名,年間使用量,最大保管量,通常保管量,保

管場所), 4. 毒物・劇物貯蔵設備の概要について

【調査票名】 2 - 毒物劇物保有状況調査詳細票

【受理年月日】 平成18年05月26日

【受理番号】 受理番号(新)106022 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)奈良県全域 (単位)事業所 (属性)平成18年度奈良県内の毒物劇物の業務上取扱業者(日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所のうち,従業員数4人以上の事業所3,053施設(概数),平成19年度奈良県内の毒物劇物の業務上取扱業者(日本標準産業分類に掲げる大分類F - 製造業に属する事業所のうち,従業員数3人以下の事業所2,506施設(概数)及び大学・研究施設等29施設(概数)のうち,「毒物劇物保有施設調査取扱状況票」の結果,毒物を多量に保有していることが判明した事業所等(抽出枠)平成17年工業調査準備調査名簿

【調査方法】 (選定)全数 (配布)郵送 (収集)郵送・ファクシミリ装置 (記入)自計 (把握時)平成18年9月30日現在,平成19年5月31日現在 (系統)奈良県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年9月30日(従業員数4人以上の事業所を対象),平成19年5月31日(従業員数3人以下の事業所及び大学・研究施設等対象)

【調査事項】 1. 事業所の概要(本社所在地,会社名,電話,事業所所在地,事業所名,従業員数,緊急時対応部署・電話,産業分類), 2. 事故時の対応(管理組織体制・危害防止規定・災害時緊急対応マニュアル・防災訓練・教育の有無等), 3. 毒物劇物保有状況(物質名,含量(%),区分,性状,最大保管量,通常保管量,保管場所,混合物番号等), 4. 事故処理剤の所有状況, 5. 治療薬の保有状況

【調査票名】 3 - 治療用薬剤(解毒剤等)備蓄状況調査票

【受理年月日】 平成18年05月26日

【受理番号】 受理番号(新)106022 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)奈良県全域 (単位)保健・医療施設 (属性)平成18年度奈良県内の医療機関(7

7病院)及び卸売一般販売業者(123施設),平成19年度奈良県内の薬局(479薬局)及び
大学・研究施設等29施設(概数) (抽出枠)平成17年奈良県病院薬剤師会名簿他

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)200 508 (配布)郵送 (取集)郵送・ファクシミリ装置
(記入)自計 (把握時)平成18年6月30日現在,平成19年6月30日現在 (系統)奈良
県 報告者

【周期・期日】 (周期)2年 (実施期日)平成18年6月30日(医療機関・卸売一般販売業者対象),平
成19年6月30日(薬局・大学・研究施設等対象),調査は毎年実施し,隔年周期のローテー
ションで実施

【調査事項】 1.病院・卸売販売業者名・電話番号等,2.化学物質関係(保有量),3.マムシ抗毒素関係
(保有量・マムシ抗毒素血清の関係機関に対する周知について),4.生物関係(保有量)

(2) 変更

【調査名】 物資流通調査

【実施機関】 茨城県企画部統計課

【目的】 茨城県に所在する事業所における製造品、商品及びサービスの茨城県と他の都道府県間の取引状況を把握する

【調査の構成】 1 - 製造業調査票, 2 - 商業調査票, 3 - サービス業調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 平成19年10月, 報告書の刊行 (表章) 都道府県

【経費】 2,000

【調査票名】 1 - 製造業調査票

【受理年月日】 平成18年05月09日

【受理番号】 受理番号(新)206051 受理番号(旧)200120

【調査対象】 (地域) 茨城県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類(第11次改訂)における「大分類 - F 製造業」 (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿等

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 1,094 / 母 2,112 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 茨城県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年8月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査票名】 2 - 商業調査票

【受理年月日】 平成18年05月09日

【受理番号】 受理番号(新)206051 受理番号(旧)200120

【調査対象】 (地域) 茨城県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類(第11次改訂)における「大分類 J - 卸売・小売業」 (抽出枠) 平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿等

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2,275 / 母 34,787 (配布) 郵送 (取集) 郵送

(記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)茨城県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.商品の仕入額,仕入先別割合,機首及び期末手持額,2.商品の販売額,販売先別割合,

【調査票名】 3 - サービス業調査票

【受理年月日】 平成18年05月09日

【受理番号】 受理番号(新)206051 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)茨城県全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類(第11次改訂)における「大分類H - 情報通信業」及び「大分類Q - サービス業」のうち、「平成12年産業連関表作成基本要綱」の部門分類「対事業所サービス」に該当する業種 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿等

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,032/母8,242 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)茨城県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月31日

【調査事項】 1.売上額,売上地域別割合,

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 静岡県生活・文化部統計利用室

【目的】 地域間における商品の流通状況を把握し，平成17年産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 1,000

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年05月09日

【受理番号】 受理番号(新)206052 受理番号(旧)200117

【調査対象】 (地域) 静岡県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本産業分類の製造業に属し，指定品目を生産している事業所 (抽出枠) 平成17年産業連関表作成のため経済産業省が作成した事業所名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2,500 / 母20,000 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 静岡県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額，生産額，自工場消費額，出荷額(国内向け及び輸出向け)，製品在庫の増減，消費税の扱い，2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 大型小売店統計調査

【実施機関】 神奈川県企画部統計課

【目的】 神奈川県内大型店の営業活動の実態について販売額を中心として把握し、その地域別及び業態別の動向を明らかにする。

【調査の構成】 1 - 基本票, 2 - 動態票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 「調査結果月報(速報)」(翌々月中旬) 「調査結果年報(確報)」(翌年10月) (表章) 都道府県

【経費】 700

【調査票名】 1 - 基本票

【受理年月日】 平成18年05月15日

【受理番号】 受理番号(新)206053 受理番号(旧)284007

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 事業所 (属性) 小売業を営む事業所のうち売場面積が1,000平方メートルを超える事業所 (抽出枠) 大規模小売店舗立地法に基づく届出の公示, 業界情報誌

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 598 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査月の翌月20日

【調査事項】 1. 店舗名, 2. 店舗の所在地, 3. 開設年月, 4. 経営主体の氏名及び住所(法人にあっては, 名称及び所在地), 5. 資本金, 出資金等の額

【調査票名】 2 - 動態票

【受理年月日】 平成18年05月15日

【受理番号】 受理番号(新)206053 受理番号(旧)284007

【調査対象】 (地域) 神奈川県全域 (単位) 事業所 (属性) 小売業を営む事業所のうち売場面積が1,000平方メートルを超える事業所 (抽出枠) 大規模小売店舗立地法に基づく届出の公示, 業界情報誌

報誌

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)598 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)神奈川県 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査月の翌月20日

【調査事項】 1.店舗名, 2.月間商品販売額, 3.月間商品券販売額, 4.月間営業日数, 5.月平均1日の営業時間, 6.常時従業者数, 7.期末商品手持額, 8.売場面積とセルフサービス方式による売場面積の比率, 9.専用駐車場の収容能力

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 富山県経営管理部統計調査課

【目的】 地域間における商品の流通状況を把握し、平成17年富山県産業連関表及び経済産業省が作成する平成17年地域産業連関表のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 183

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年05月15日

【受理番号】 受理番号(新)206054 受理番号(旧)200121

【調査対象】 (地域) 富山県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類大分類F - 製造業に属する事業所 (抽出枠) 工業統計調査, 生産動態統計調査の各事業所名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 604 / 母5,035 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 富山県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月21日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 石川県県民文化局県民交流課

【目的】 地域相互における商品流通状況を把握し、石川県が作成する「平成17年石川県産業連関表」作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 500

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年05月15日

【受理番号】 受理番号(新)206055 受理番号(旧)201004

【調査対象】 (地域) 石川県全域 (単位) 事業所 (属性) 製造業(日本産業分類による)を営む事業所のうち、商品流通調査品目表に掲げる品目を生産している事業所で、それぞれの品目ごとにその県内のシェアのおよそ80%を補足できる範囲の事業所。なお、経済産業省が実施する同調査の対象事業所を除く(抽出枠)経済産業省作成による商品流通調査対象事業所名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 810/母4, 188 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 石川県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 京都府総務部統計課

【目的】 地域間の商品流通状況を把握し，平成17年京都府産業連関表作成のための基礎資料とする

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 500

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年05月18日

【受理番号】 受理番号(新)206056 受理番号(旧)200122

【調査対象】 (地域) 京都府全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類の大分類F - 製造業に属する事業所で，「商品流通調査品目表」に掲げる品目を生産している事業所。(ただし経済産業省実施の「平成17年商品流通調査」の調査対象事業所分は除く) (抽出枠) 「平成17年商品流通調査 都道府県向け調査対象事業所名簿」

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 1,200 / 母7,356 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 京都府 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額，生産額，自工場消費額，出荷額(国内向け及び輸出向け)，製品在庫の増減，消費税の扱い，2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳，

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 埼玉県総務部統計課

【目的】 埼玉県と埼玉県以外との地域相互における商品の流通状況を把握し、平成17年埼玉県産業連関表の作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 688

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年05月19日

【受理番号】 受理番号(新)206057 受理番号(旧)200129

【調査対象】 (地域) 埼玉県全域 (単位) 事業所 (属性) 日本標準産業分類大分類Fに掲げる製造業に属する埼玉県内事業所 (抽出枠) 経済産業省作成「商品流通調査名簿」

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2,051 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 埼玉県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年7月21日

【調査事項】 1. 製品受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増減, 消費税の扱い, 2. 消費地域別出荷内訳

【調査名】 産業連関構造調査

【実施機関】 新潟県総務管理部統計課

【目的】 産業部門における新潟県と他地域との財貨の取引状況を把握し、産業連関表作成の基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 産業連関構造調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 459

【調査票名】 1 - 産業連関構造調査票

【受理年月日】 平成18年05月19日

【受理番号】 受理番号(新)206058 受理番号(旧)200124

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類F - 製造業に属する事業所 (抽出枠)経済産業省作成「商品流通調査名簿」

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)1,307/母7,506 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年7月19日

【調査事項】 1. 製造品の受入額,生産額,自工場消費額,出荷額(国内向け及び輸出向け),製品在庫の増減,消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳,

【調査名】 商品流通調査（製造業）

【実施機関】 長野県総務部統計チーム

【目的】 長野県とその他地域相互における商品流通状況を把握し、「平成17年長野県産業連関表」及び経済産業省が作成する「平成17年地域産業連関表」の基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査（製造業）調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない

【経費】 687

【調査票名】 1 - 商品流通調査（製造業）調査票

【受理年月日】 平成18年05月19日

【受理番号】 受理番号（新）206059 受理番号（旧）201011

【調査対象】 （地域）長野県全域 （単位）事業所 （属性）日本標準産業分類に掲げる大分類F－製造業に属する事業所 （抽出枠）経済産業省が作成した「品目別・都道府県別基本名簿」

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,203/母6,523 （配布）郵送 （取集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）長野県 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年6月30日

【調査事項】 1．製造品の受入額，生産額，自工場消費額，出荷額（国内向け及び輸出向け），製品在庫の増減，消費税の扱い，2．製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 府民歯科保健実態調査

【実施機関】 京都府保健福祉部健康・医療総括室健康増進室

【目的】 京都府民の歯科保健に関する実態を把握することにより、今後の地域歯科保健対策の推進に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 口腔診査票，2 - 歯科に関するアンケート

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成19年3月末)
(表章) 都道府県

【経費】 3,500

【調査票名】 1 - 口腔診査票

【受理年月日】 平成18年05月19日

【受理番号】 受理番号(新)206060 受理番号(旧)100080

【調査対象】 (地域) 京都府全域(京都市を除く。) (単位) 個人 (属性) 20歳以上の京都府民(京都市を除く府内市町村在住者)

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2,000/母920,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 他計 (把握時) 調査日現在 (系統) 京都府 報告者(京都府歯科医師会)

【周期・期日】 (周期) 不定期 (実施期日) 平成18年6月~10月(予定)

【調査事項】 1. 歯の状況，2. 欠損補綴の状況，3. 歯肉の状況，4. 口腔清掃状況，5. 顎関節の異常

【調査票名】 2 - 歯科に関するアンケート

【受理年月日】 平成18年05月19日

【受理番号】 受理番号(新)206060 受理番号(旧)100080

【調査対象】 (地域) 京都府全域(京都市を除く。) (単位) 個人 (属性) 20歳以上の京都府民(京都市を除く府内市町村在住者)

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2,000/母920,000 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 京都府 京都府歯科医師会 報告者

【周期・期日】 (周期)不定期 (実施期日)平成18年6月～10月(予定)

【調査事項】 1.性別, 2.年齢, 3.歯についての悩み, 4.歯及び歯ぐきの手入れ, 5.歯間清掃用具の使用, 6.歯磨き指導, 7.歯科健診の受診状況, 8.むし歯・歯周病に関する意識, 9.入れ歯の使用状況, 10.喫煙の状況

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 千葉県総合企画部統計課

【目的】 平成17年千葉県産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 1,789

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年05月22日

【受理番号】 受理番号(新)206061 受理番号(旧)201015

【調査対象】 (地域)千葉県全域 (単位)事業所 (属性)関東経済産業局が作成した「商品流通調査対象事業所リスト」に記載されている県内事業所であって、関東経済産業局及び千葉市が調査する事業所を除き、かつ製造品目が県内生産額の1%以上を占めている事業所 (抽出枠)平成16年工業統計調査準備名簿等に基づき国が作成したリスト

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)817/母6,973 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)千葉県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月4日

【調査事項】 1. 製造品の受入額,生産額,自工場消費額,出荷額(国内向け及び輸出向け),製品在庫の増減,消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 千葉市企画調整局統計課

【目的】 平成17年千葉市産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 30

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成18年05月22日

【受理番号】 受理番号(新)206062 受理番号(旧)201016

【調査対象】 (地域) 千葉市全域 (単位) 事業所 (属性) 製造業事業所(従業者数4人以上) (抽出
枠) 平成16年工業統計調査準備調査名簿

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 35 / 母529 (配布) 郵送 (取集) 郵送 (記入) 自計
(把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 千葉市 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年8月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 出荷額(国内向け及び輸出向け), 製品在庫の増
減, 消費税の扱い, 2. 製造品の最終消費地域別内訳

【調査名】 商品入・出荷先地域調査

【実施機関】 千葉市企画調整局統計課

【目的】 平成17年千葉市産業連関表作成のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 商品入・出荷先地域調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない

【経費】 300

【調査票名】 1 - 商品入・出荷先地域調査票

【受理年月日】 平成18年05月22日

【受理番号】 受理番号(新)206063 受理番号(旧)401001

【調査対象】 (地域) 千葉市全域 (単位) 事業所 (属性) 市内で製造業を営む従業員4人以上の事業所
(ただし経済産業省及び千葉県が実施する商品流通調査の対象となった事業所を除く) (抽出
枠) 平成16年工業統計調査準備調査名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 456 / 母456 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計
(把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 千葉市 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年8月31日

【調査事項】 1. 製造品名, 出荷額, 消費地(販売先)別内訳, 2. 製造品の原料名, 入荷額, 生産地(購入
先)別内訳,

【調査名】 全国企業短期経済観測調査

【実施機関】 日本銀行調査統計局

【目的】 全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資する。

【沿革】 昭和32年に「主要企業短期経済観測調査」（主要短観）、昭和35年に「中小企業の業況予測調査」（中小短観）が開始され、本調査は、昭和49年、中小短観の調査対象企業に製造業（大企業及び中堅企業）と非製造業を追加し、「全国短期経済観測調査」（全国短観）として調査を開始したものである。平成16年3月より、調査対象の選定基準を常用雇用者数基準から資本金基準に見直すとともに、主要短観の中止に伴い、主要短観の補完調査である金融機関調査を本調査の一部として実施している。

【調査の構成】 1 - 全国企業短期経済観測調査（短観）票（全国・定例）、2 - 全国企業短期経済観測調査（短観）票（金融機関・定例）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）ホームページ、記者会見等（4月、7月及び10月初
ならびに12月央頃）（表章）全国

【調査票名】 1 - 全国企業短期経済観測調査（短観）票（全国・定例）

【受理年月日】 平成18年05月30日

【受理番号】 受理番号（新）206064 受理番号（旧）203060

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）資本金2千万円以上の法人企業（金融機関を除く）等
（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）11,000/母210,000（配布）郵送（取集）郵
送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）日本銀行 報告者、日本銀行 支店 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）3月、6月、9月の中旬頃ならびに12月初頃

【調査事項】 1．判断項目（業況、国内での製商品・サービス需給、海外での製商品需給、製商品の在庫水準、製商品の流通在庫水準、生産・営業用設備、雇用人員、資金繰り、金融機関の貸出態度、借入金利水準、CPの発行環境、販売価格、仕入価格）、2．四半期項目（負債、資産、雇用者数の実績及び先行き予測に関する判断）、3．年度計画（売上高（うち輸出）、輸出に際しての為替レ-

ト，材料費，人件費，減価償却費，営業利益，金融収益，金融費用，經常利益，当期純利益（税引き後），設備投資額（有形固定資産計上ベース（うち土地投資額）），ソフトウェア投資額（無形固定資産計上ベース）），4．新規学卒者採用状況（6月，12月調査のみ）（新卒者採用者数）

【調査票名】 2 - 全国企業短期経済観測調査（短観）票（金融機関・定例）

【受理年月日】 平成18年05月30日

【受理番号】 受理番号（新）206064 受理番号（旧）203060

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）金融機関のうち，銀行，証券会社，保険会社，信用金庫，系統金融機関等，貸金業・投資業等非預金信用機関 （抽出枠）金融庁公表の免許・登録業者リスト等

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）200/母740 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）日本銀行 報告者，日本銀行 支店 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）3月，6月，9月の中旬頃ならびに12月初頃

【調査事項】 1．判断項目（貴社の業況，生産・営業用設備，雇用人員），2．四半期項目（雇用者数（うちパート）），3．年度計画（設備投資額（うち土地投資額）），ソフトウェア投資額），4．新卒者採用状況（6月，12月調査のみ）（新卒者採用者数）

【調査名】 物資流通調査

【実施機関】 佐賀県経営支援本部統計調査課

【目的】 地域における商品流通状況を把握し、佐賀県が作成する「平成17年佐賀県産業連関表」及び経済産業省が作成する「平成17年地域産業連関表」のための基礎資料を得る

【調査の構成】 1 - 物資流通調査票（製造業）、2 - 物資流通調査票（卸売業）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない

【経費】 655

【調査票名】 1 - 物資流通調査票（製造業）

【受理年月日】 平成18年05月30日

【受理番号】 受理番号（新）206065 受理番号（旧）096016

【調査対象】 （地域）佐賀県全域 （単位）事業所 （属性）製造業（日本標準産業分類による）を営む事業所のうち、佐賀県物資流通調査記入手引（製造業）付表 - 「佐賀県物資流通調査品目表（製造業）」に掲げる品目を生産している事業所（抽出枠）経済産業省作成商品流通調査名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）209 / 母1,834（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）佐賀県 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年8月7日

【調査事項】 1. 製造品受入額、生産額、自工場消費額、出荷額（国内向け及び輸出向け）、製品在庫の増減、消費税の扱い、2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳、

【調査票名】 2 - 物資流通調査票（卸売業）

【受理年月日】 平成18年05月30日

【受理番号】 受理番号（新）206065 受理番号（旧）096016

【調査対象】（地域）佐賀県全域（単位）事業所（属性）卸売業（日本標準産業分類による）を営む事業所のうち、佐賀県物資流通調査記入手引（卸売業）付表 - 「佐賀県商品流通調査品目表（卸売業）」に掲げる品目を取り扱っている事業所（抽出枠）平成16年事業所企業統計調査結果から

作成した事業所名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)400/母2,038 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)

自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)佐賀県 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年8月18日

【調査事項】 1.品目別・販売先別商品販売額, 2.品目別・仕入先別商品仕入額,

(3) 中止

【調査名】 人口移動調査

【実施機関】 高知県企画振興部統計課

【目的】 県人口の実態を把握するとともに、各種行政施策の基礎資料に供する。

【調査の構成】 1 - 人口移動調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「統計高知」 (表章) 都道府県, 市区町村

【備考】〔中止の理由〕 「高知県人口移動調査要綱」に基づき、市町村から住民基本台帳の移動報告を受け、直近の国勢調査の人口、世帯数との差し引きを行うことにより、毎月の市町村人口、世帯数の推計を行っていたが、平成17年度限りで、当該推計業務を廃止した。この調査は行政施策の基礎資料を得ることが目的であり、基本的に県、市町村の利用が前提。調査廃止の検討に際し、県庁各課室にアンケートを実施したところ、毎月の人口の動きが分かればよい、何らかの目安があればよく、特に推計人口による必要はない(住基人口の活用)という結果が得られた。また、市町村については、従来から月末住基人口を当該市町村人口として取り扱っている。(毎月各広報誌で公表) 以上のことから、多額の県費を要する人口移動調査(=人口推計)は17年度で廃止、18年度から市町村別毎月月末住基人口及びその移動状況を県統計課ホームページ等で公表していくこととした。なお、今後、住民基本台帳ネットワークシステムを利用した統計システムから引き出されるデータにより、新たに人口の推計を行う場合には、あらためて届出調査として届け出する。

【調査票名】 1 - 人口移動調査票

【受理年月日】 平成18年05月11日

【受理番号】 受理番号(新)306021 受理番号(旧)048030

【調査対象】 (地域) 高知県全域 (単位) 地方公共団体 (属性) 出生, 死亡, 他市町村への転出, 他市町村からの転入の者並びに職権により住民票に記載及びび消除した者

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 53 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 月間 (系統) 高知県 報告者(市町村)

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1 移動事由, 2 . 生年月, 3 . 性別, 4 . 転入・転出先

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成							合計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	605
	その他			(3)											(3)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	88
総務省	統計局			(3)								(4)	(4)	(7)	
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	693
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	463
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	537
	その他			(1)				(1)			(1)				(2)
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	1000
法務省										2	2	0	1	1	5
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(19)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	177
	小計	1	1	2		(1)									(1)
文部科学省		102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	(1)	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	2026
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1	33
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)		(9)
	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	2648
厚生労働省		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(9)
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	4730

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
 2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~						合計	
		41~	45年	50年	55年	60年	H2年	3~	7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	(3)
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17		(2)	(2)		(2)
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2			2	2					
	水産庁			3	4	3	5	5	6		2	1	1			1	31
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)				(113)
	小計	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17			1055
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26		(1)			(14)
	資源 エネルギー庁										11	1	7	11	27		30
	中小企業庁	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)										(11)
	その他	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3			565
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(200)		
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38			1497
	その他	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)						(206)
	小計	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54			1270
環 境 省	小計	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(1)	(362)	
	小計	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92			2767
合 計	延件数	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16			809
	実数 (1)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8			395
	単独調査 (2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	313	441			18251
	総承認件数 (1)+(2)	2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	326	449			18646

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成17年						平成18年					備 考
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
内閣府	経済社会 総合研究所							1		3		(4) 1	
	そ の 他				5	1				1	1		
	小 計				5	1		1		4	1	(4) 1	
総務省	統 計 局		3			3				1	1		2
	そ の 他	3	4		2	1	1	6	6	2	5	1	
	小 計	3	7		2	4	1	6	6	3	6	1	2
法 務 省											1		
財務省	本 省				2		1					(4)	2
	国 税 庁												
	小 計				2		1					(4)	2
文 部 科 学 省		1	1	3	(1) 3	1			1	4		1	4
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	24	2	4	1	2	1	4		5	2	2	4
	社会保険庁					1							
	中央労働 委員会								2				
	そ の 他	5	10	24	(1) 7	6			4	3	1	7	
	小 計	29	12	28	(1) 8	9	1	4	6	8	3	9	4

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成17年						平成18年					備 考	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		1	8		1	3	28	1	4		6	11	
	総合食料局									15	2			
	林野庁										2			
	水産庁	1												
	その他					3			2			4	7	
	小計	1	1	8	3	1	3	30	1	19	8	13	11	
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部	2	1			2	2	19					2	
	資源エネルギー庁		2				24				1			
	中小企業庁			2				1						
	その他				(1)						2	4		
	小計	2	3	4	(1)	3	28	20		2	5		2	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部		6	4	1						11		4	
	その他	2	12	7	12	4	2	11						
	小計	2	18	11	13	4	2	11			11		4	
環 境 省					(1)									
合 計	共管調査 延件数				4							8		
	実数 (1)				2							4		
	単独調査 (2)	38	42	54	36	23	36	72	14	40	35	25	29	
	総承認件数 (1)+(2)	38	42	54	38	23	36	72	14	40	35	29	29	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月)		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～							合 計
実施機関名		41～	50年	55年	60年	2年	3～	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	289
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	29	700
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	41
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	2768
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	1825
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	3	113
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	29	1457
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	644
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1	27
日 銀 等	新 規	2	6			2			1						11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		80
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1			11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	113	4525
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	97	3249
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	9	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成17年						平成18年					備 考	
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月		5月
国	新 規		1		1			1	1			1	1	
	変 更		4	3	5	2		1	6	2	6	1		
	中 止			1	1			2		2				
都道府県	新 規	8	6	5	14	12	13	2	7	4	3		1	
	変 更	4	8	8	8	11	3	6	7	6	4	15	12	
	中 止								3	3		12	1	
市	新 規	4	3	3	2	3	3	4	1	1	1	1		
	変 更	2	2	1	3	1	1	2		1	1	1	2	
	中 止													
日 銀 等	新 規													
	変 更												1	
	中 止													
合 計	新 規	12	10	8	17	15	16	7	9	5	4	2	2	
	変 更	6	14	12	16	14	4	9	13	9	11	17	15	
	中 止			1	1			2	3	5		12	1	